

令和8年3月6日

東伊豆町議会
議長 栗原 京子 様

予算審査特別委員会
委員長 山田 直志

予算審査特別委員会審査報告書

本委員会に付託された次の案件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

1. 付託案件

事件の番号	件名
議案第20号	令和8年度東伊豆町一般会計予算
議案第21号	令和8年度東伊豆町国民健康保険特別会計予算
議案第22号	令和8年度東伊豆町後期高齢者医療特別会計予算
議案第23号	令和8年度東伊豆町介護保険特別会計予算
議案第24号	令和8年度東伊豆町稲取財産区特別会計予算
議案第25号	令和8年度下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町幼児教育アドバイザー共同設置事業特別会計予算
議案第26号	令和8年度東伊豆町水道事業会計予算

2. 審査の経過及び結果

(1) 審査の経過

本委員会は、付託された各議案について、令和8年2月17日、19日、24日及び3月4日に委員会を開催し、関係職員から詳細な説明を受けるなど慎重に審議を行った。

(2) 審査の結果

ア 議案第20号令和8年度東伊豆町一般会計予算について、**賛成多数**で**修正可決**すべきと決定した。(別紙 議案第20号 令和8年度東伊豆町一般会計予算に対する修正案)

なお、修正可決とした理由は以下のとおりである。また審査意見を付することとした。

令和8年度 一般会計当初予算 修正理由

A 予算修正に至った経緯

令和8年度一般会計予算の審査において、算出根拠となる事業や計画に不明確あるいは未確定な部分があるにも関わらず予算計上されたと判断された科目について、予算の正確性を期すため減額修正を行うものである。

B 修正科目および内容(歳入)

(A) 廃棄物処理手数料(ごみ堆肥化事業分)

- ・内容 1,008千円 → 0円
- ・理由 手数料の収受主体や請求サイクル等の具体的方法に不明確な点があるため。現在、契約再締結に向け事業凍結中であり、計画の具体化後に改めて増額補正を行うことが適切と判断したため。

(B) 堆肥化事業協力金(雑入)

- ・内容: 450千円 → 0円
- ・理由 ごみ堆肥化事業の凍結状況に鑑み、契約再締結および事業計画の具体化を待ってから予算措置を講じるべきと判断したため。

(C) 基金繰入金(ふるさと納税基金・財政調整基金)

- ・内容 今回の予算修正に伴う余剰財源の調整
ふるさと納税基金: 238,843千円 → 231,583千円
財政調整基金: 257,984千円 → 257,882千円

C 修正科目および内容(歳出)

(A) ノックルひがしいずドライバー謝礼(報償費)

- ・内容 1,920千円 → 360千円
- ・理由 報酬増額の検討中であるが、具体的なスキームは現在実施中の調査結果を踏まえて決定される予定であり、現時点では未確定である。実績値および前年度予算額を勘案し、現段階で確定していない増額分を減額した。

(B) ごみ堆肥化業務委託(保守メンテ代等)

- ・内容 16,500千円 → 9,240千円
- ・理由 事業凍結中につき、稼働開始に伴い発生する経費(1運転あたり60,500円)については、契約再締結および計画具体化の後に改めて予算措置を行うこととし、相当額を減額した。

イ 議案第21号から議案第26号までの6議案については、**賛成多数**で**可決**すべきものと決定した。

3. 審査意見

(1) 一般会計

①町長選挙前に提出される予算について

町長選挙を目前に控えた時期において、新規事業や拡充事業を含む当初予算が編成されている。議会としては、選挙により示される町民の意思や新体制の政策判断を十分に尊重することが重要であると考えている。そのため、緊急性の高い事業を除き、政策的経費は補正予算で対応するなど、骨格予算を基本とする編成が望ましいと考える。

②予算計上について

予算の計上は法令や規則要綱などで裏付けのあるものを計上することが原則である。根拠のない見込みや思い込みでの計上は、規律ある財政運営の根幹を揺るがしかねない。

4. 主な質疑の内容

(1) 一般会計

【総務課】

問 「町有地等維持管理業務委託料（草刈り）」が増額している理由は。

答 これまで職員が行っていた商工会横の「陣屋公園」の草刈り（年2回）を委託に加えたこと、また、防草シートを購入して管理コストを抑える取り組みを行うため増額となった。

問 「町有財産管理システム導入委託料」の内容は。

答 町有の土地・建物をGIS（地図情報システム）上で管理するシステムがなかったため、新たに導入して管理効率化を図るものである。

問 公会計で作成された書類の活用方法は。

答 内容は毎年同じで、固定資産の所有、老朽化で減価償却の状況を把握する指標となっており、今後の町の方針を決める材料の1つとなっている。作成時期に関しては国の法律で時期が決まっているため、最新のものでないが、作成後は町のホームページに公開している。

【企画調整課】

問 二地域居住と空き家対策の関連性をどう考えているか。また、委託業者の選定は随意契約か。

答 これまでの「ワーケーション」に加え、新たに「二地域居住」に注力する。若者への情報発信や分析を行い、将来的な国の補助金獲得を見据えている。業者

はプロポーザル（企画提案）方式で選定しており、空き家対策も重要な要素として提案を求めている。

問 地域づくりアドバイザーの具体的な活動内容は。

答 アドバイザーには元石川県副知事の西垣氏を委嘱。月1回の来町と月2回のWeb会議で、防災マニュアル作成等の助言を得ている。

問 文字起こしソフトの運用はどうか。各課へのサポート体制は。

答 「NotebookLM（ノートブックエルエム）」を導入する。各課に1つずつアカウントを割り当て、文字起こしや資料整理に活用する。職員によるプロジェクトチームを構成し、外部アドバイザーの助言を得ながら、職員向けの研修を行っている。

問 公共ライドシェア「ノッカル」のドライバー謝礼の増額の内容は。

答 ノッカルの謝礼については、現在1回200円（2名乗車で100円）と安すぎるため、最低500円への引き上げを検討中。エリア内移動（200円）の場合、町が300円を補填し、ドライバーに500円渡るように予算計上した。

問 「まちづくり活性化プラットフォーム構築事業業務委託料」と今年の「リノベーション事業」の違いは。

答 これまでの「空き家を改修する」段階から、改修後に若者や二地域居住者が「活動する場所を作る」段階へ強化するため、プラットフォーム構築事業として再編した。委託先については、継続性の観点から芝浦工業大学と関係の深い事業者を想定している。

【税務課】

問 町民税個人現年課税分について、前年度に比べ減額している要因は。

答 令和7年度調定額の伸率を元に算出しており伸率は増加しているが、課税人員が99.12%と減少していることから、普通徴収で減少し、特別徴収では、給与の賃上げにより増額すると予想しているが、全体での予算額は若干減少すると考えている。

問 静岡地方税滞納整理機構移管処理件数割負担金の内容は。

答 処理件数割については、毎年10件移管している。徴収実績割の部分については、令和6年度の実績の13%を負担金として支払いをし、実績の部分が昨年度に比べて増加している。

問 旧公図等電子化業務委託料内容は。

答 町所有の旧公図の老朽化が進んでいるので、データ化し公図検索システムに取込むという内容となっている。

【住民福祉課】

問 生きがい活動支援通所事業について、約1,600万円への大幅増の理由は。

答 社会福祉協議会が訪問型デイサービスを開始することに伴う人件費の増加が主な要因である。

問 ごみ堆肥化業務の保守メンテ費について、予算の内訳と算出根拠は。

答 月額77万円の固定経費（年924万円）と、1回の稼働につき6万500円の変動費（年120回想定で726万円）の合計である。

問 ごみ堆肥化事業の計量と請求方法は。

答 現場の受託事業者が計量・記録し、そのデータを町が受け取って管理する。支払いは月締めでの対応を想定している。

問 窓口の庁用備品購入について、購入予定の備品の詳細は。

答 保守期限が切れたパスポート交付用端末の更新と、外国人や耳の不自由な高齢者のための翻訳機ディスプレイの導入である。

問 ひとり親家庭の学習支援事業について、県の補助金が打ち切られても町単独で継続する判断をした経緯は。

答 県からは補助停止の通知があったが、町内で検討した結果、利用者が多く重要な制度であるため、町独自の予算で継続することを決定した。

【健康づくり課】

問 健康増進事業を住民主体で実施するという説明があったがどうなったか。

答 モデル事業として行ったマンションでも自主グループが出来たので、元気な方の多い教室で1年かけて自主グループに移行していく。令和8年度はサポーター養成を計画している。

問 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施業務委託の内容は。

答 健診も受けていない、介護保険も受けていない、レセプト上病院にも通院していない状態不明者にアンケートを郵送し、返信が来ない方に対し電話や、訪問をしてもらうための業務委託の内容となっている。

問 成人予防接種 個別予防接種委託料 昨年の予算書ではインフルエンザ等個々に予算計上していたがまとめてこうなったのか。

答 国の方針で予防接種の種類が増えたことから予防接種の委託料は、インフルエンザ、帯状疱疹、コロナ、肺炎球菌を合わせた委託料。一つにまとめた理由は、事務が煩雑となったため、一つの医療機関に一括で支払いができるため一つにまとめた。

問 こども未来支援費の内容は。妊婦健診通院費用等助成費の計上は。

答 不妊治療費300千円2名分、交通費50千円2名分になる。

こども家庭センターの妊婦健診通院費用等助成費は住民福祉課へ移った。

【観光産業課】

問 諸費がなくなったことと交流事業負担金の新設されたことの理由は。

答 監査委員からの指摘であり、諸費は観光協会補助金と消耗品費に振り分けた。施設借上料の計上を見直し、大島や台湾からの来客に対応するために交流事業負担金を計上した。

問 商工会補助金の減額理由は。

答 前年度は九份協議会への補助金が含まれていた。協議会で必要な事業費を積み上げており、今後精査して予算化したい。

問 インバウンド補助金の使い道。

答 観光協会のみが行く台湾への誘客と台湾・シンガポールからのファムトリップ費用。令和7年は内容がしっかり決まっていなかったため、それを踏まえて行政側も行くようなら町の予算として補正する。

問 町観光協会補助金の総事業額と自主財源事業は。

答 総事業額 8,557 万円、自主財源事業 700 万で合わせて 1 億円弱。

問 一社になって5年位経つが一社にした理由がわからなくなっている。単純に補助金ではなく委託にした方がよい。

答 監査委員からも指摘されている。現在どの事業を委託にするのか検討中。協会も稼ぐ観光協会を考えていく。

【建設整備課】

問 森林整備管理委託料の内容は。

答 松くい虫被害予防のため、地上散布、スプリンクラー設置、伐倒駆除根幹注入やクロスカントリーコースの桜の保護に係る。森林環境譲与税の充当事業。

問 工事請負費の内容は。

答 北川は、過去の台風で破損した網干場護岸基礎部分3箇所の補修工事である。稲取漁港整備事業は、北防波堤（赤堤）と離岸堤の粘り強い化。赤堤は令和7年度残りのブロック据付。離岸堤部分はブロックの制作となっている。

問 建物解体事業の予算が増えている理由は何か。

答 緊急輸送道路沿いにある稲取郵便局向かいの建物の取り壊し費用を補助するためである。この建物は、緊急輸送路沿道建築物に指定されており、解体費用の5分の4を公費で補助し、5分の1が所有者負担となる。

【防災課】

問 福祉避難所資機材等整備事業で機械器具費の具体的な内容は。

答 福祉避難所 8 か所に発電機を設置する。消耗品については福祉避難所で使用する衛生用品、ポータブルトイレ、パーテーション、段ボールベッドを購入する。

問 町営グラウンド地中レーダ探査業務委託の内容は。

答 県の補助金を受けて、陥没が起きたヘリコプターの離着陸部分の安全を確認する。

問 総合防災対策用備品の内容は。

答 消耗品は毛布、消火器、災害用トイレ処理セット、ラップポントイレ消耗品、保存用トイレットペーパー、ペーパー歯磨きを購入する。

問 地域防災計画策定委託料が計上されているが内容と委託先は。

答 計画を 2 年かけて見直しを行っていて、昨年度に引き続き掲載内容の見直しは令和 8 年度で終了。委託先はパスコ。

【教育委員会】

問 中学校部活動地域移行推進協議会について、構成と対応は。

答 構成は、中学校は校長、小学校は教頭、中学校の部活動担当教員、PTA から 2 名、体育協会を含めたスポーツ関係で構成する。各市町難しい状況で進めている中でかなり苦労している。現状の部活動の状況を踏まえて、今後どう考えていくか皆で協議していく。

問 ICT 教育推進事業の関連システム利用料の予算増額の内容は。

答 令和 7 年度、更新した児童生徒用のパソコンを 480 台のシステム利用料と現在使用しているロイロノートという学習支援システムと、不登校の子でも学べるような仕組みが入った e ライブラリという学習用のコンテンツ、教員用の生成 AI の購入を予定しており、3 件の利用料も含めて 203 万 4000 円を計上している。

問 教員用生成 AI の内容は。

答 県内の状況も含めて 2 社を検討しているが、少し良いものがあるので、今後、学校も含めて検討して進めたい。

問 町誌編さん事業の内容は。

答 以前の町誌が平成元年以降に発行されていないので、町政 70 周年もあり、3 ヶ年の計画で予定している。町誌編さん委員を 10 名ほど予算化している。プロポーザルで選定をする予定。

問 町学校教育環境整備事業の進め方は。

答 町として新しい学校の基本構想をまとめる必要がある。基本構想をまとめるうえで、学校統合準備委員会、学校教育環境アドバイザーから意見を求めて、あたらし

い学校のコンセプト、その施設に機能、規模をまとめて、その基本構想の策定業務委託では、構想に基づいた配置計画、敷地の造成などを具体化していくことを予定している。

問 学校統合準備委員会の構成と運営は。

答 準備委員会は、学校の先生方、保護者、PTA10人で構成して、授業内容など学校教育の新しい学校のコンセプト部分を検討する。準備委員会は10回を予定している。

問 給食費補助の内容は。

答 給食費補助は、小中学生には月額1,000円の補助、幼稚園は全額補助していて無償を継続して行う。対象者は試算した時には小学校が252名、中学校が167名、幼稚園が15名、その他転入等々による15名程度の人数を見込んで計上している。学校給食食材費等負担金については、物価高騰のため570万円を計上している。

(2) 国民健康保険特別会計

問 国民健康保険システム改修業務委託料の内容は。

答 子育て支援関係報告システムの改修業務で見積により金額を計上。

問 特別調整交付金（結核・精神）申請支援業務委託料はどのような内容か。

答 医療費における結核・精神の割合が一定以上を超えた場合交付金の対象となるが、対象になるか判定してもらうための業務を委託している。

(3) 介護保険特別会計

問 高齢者保健福祉計画システム改修業務委託料の内容は。

答 令和8年度の介護報酬改定に伴うシステム改修である。事業費の2分の1、国の補助を受けて行う。

(4) 水道事業特別会計

問 他会計負担金の内容は。

答 消火栓工事など繰出基準に基づいて実施する工事について一般会計から負担金として受けている。

問 資本的支出の白田川流量解析業務委託等とあるが、新白田浄水場の建設にあたり必要な調査か。

答 取水場を新たに設ける必要性が生じたため流量解析の予算を計上している。

問 配水及び給水施設整備費に4号5号井戸の工事請負費に含まれているのか、

県の認可はクリアしたのか今後のスケジュールを含めて教えてほしい。

答 4号5号井戸の工事は原水及び浄水施設整備費の工事請負費になる。業者に頼んでいる書類が揃えば、3月中に認可が下りる見込み。

問 4号5号井戸の関連工事の内容は。

答 流入管設置工事、滅菌設備設置工事、遠方監視装置設置工事、滅菌室新設工事を予定している。

問 町長施政方針の中で水道料金の改定は喫緊の課題とあったが、令和8年度の予算での対応は。

答 来年度審議会4回分の予算を計上している。今年度経営戦略の見直しが完成する。それを踏まえて審議会に諮り料金改定していく。